

事務事業名	特別支援教育支援事業		会計	一般会計	実施区分	継続
			事業種別	政策	開始	終了
H29作成課等名	学校教育課	H29係等名	学務係	H28担当課等名 学校教育課		
基本計画上の位置づけ	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり			
	施策	22	義務教育の充実			
目的	対象(誰・何を)	市内小中学校児童生徒			指標名及び単位	28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	様々な障害のある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習上の支援を行える。			児童生徒数	8572
	向上させたい上位施策の成果指標	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合			特別な支援を必要とする児童生徒数	601
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	特別支援教育支援員の配置人数		42	42	42
	定性目標					
事業概要	<p>心身の障がい等により、学校における生活・学習に個別の支援が必要な児童生徒に対する支援を行う。                  【参考】これまで一定の障害のある者については原則として特別支援学校に就学することとされていたが、平成25年8月の学校教育法施行令改正により、専門家や本人・保護者の意見等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定することとされた。これにより、今後特別支援学校ではなく小中学校へ就学するケースが増加することが予想される。</p>					
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標
	1 特別支援教育支援員の学校への配置 (1) 身体障害による要介助者の支援 (2) 発達に遅れや偏りのある児童生徒の支援 2 特別支援教育に必要な消耗品・備品等の整備及び教職員等研修支援			1 特別支援教育支援員配置数 (1) 介助支援 (2) 学習・生活支援		1 42人 (1) 4人 (小2人、中2人) (2) 38人 (小29人、中9人)
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		63,678	65,854	64,532	0	
国庫支出金						
県支出金						
起債						
その他						
一般財源		63,678	65,854	64,532		
人件費計(千円)②		179	215	215	0	
正規職員所要時間		50	60	60		
臨時職員所要時間						
総事業費①+②		63,857	66,069	64,747	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り	学校用務員の各校2名配置の見直とともに、支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため増員を図ってきた。					
改革改善の考え方	①問題点	特別支援教育支援員の人員が限られる中で、支援を必要とする児童生徒の状況に応じた効果的な配置。				
	②改革提案	学校、保護者等の要望を聞きながら、支援を効果的に行うための支援員の配置検討				